

令和6年度3月補正予算(No. 1)の概要

物価高騰に伴う生活者・事業者支援に関する事業に要する経費等を計上するとともに、繰越明許費の設定をするほか、令和7年度当初予算に計上する事業の一部について債務負担行為を設定し、事業の早期着手及び発注の平準化等を図るもの

□一般会計 総額 3,076,000千円

(以下、単位は全て千円)

補正前	補正額	補正後	補正額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
353,825,000	3,076,000	356,901,000	2,445,512	630,488

*歳入予算

		内 容	
1 地方交付税	630,488	普通交付税	630,488
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	436,259
		新しい地方経済・生活環境創生交付金	47,250
2 国庫支出金	1,299,444	認知症総合対策事業補助金	2,000
		道路維持事業補助金	87,071
		施設型給付費等負担金	726,864
		小児医療費補助金	100,936
3 県支出金	929,368	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	465,000
		施設型給付費等負担金	363,432
4 市債	216,700	公共事業等債(補正予算債)	15,300
		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正予算債)	53,600
		地方道路等整備事業債(補正予算債)	147,800

*歳出予算の主なもの

		主 な 内 容	
1 市民税非課税世帯等支援給付金事業(生活福祉課)	327,992	繰越明許費設定額 327,992	物価高騰の影響を受けている市民税均等割のみ課税世帯を支援するため、給付金を支給するもの
2 児童福祉施設等物価高騰緊急対策支援事業(こども・若者支援課、保育課、陽光園)	198,386		物価高騰の影響を受けている児童福祉施設等の負担軽減を図るため、支援金を支給するもの
3 施設型給付費地域型保育給付費(保育課)	1,453,729		人事院勧告を受け、公定価格の単価改定(増額)が行われるため、民間の認可保育所、認定こども園、幼稚園等の教育・保育に係る経費を増額するもの

4	防災資機材整備事業 (危機管理課)	94,501 繰越明許費設定額 94,501	国の補正予算による補助金を活用し、避難所の生活環境向上を目的とした防災資機材の購入を行うもの
5	畜産振興対策事業 (農政課)	465,000 繰越明許費設定額 465,000	国の補正予算による県を通じた補助金を活用し、鶏舎等整備のための補助金を交付するもの
6	道路維持管理計画事業 (緑土木事務所、津久井土木事務所、中央土木事務所、南土木事務所)	275,545 繰越明許費設定額 275,545	国の補正予算による補助金を活用し、災害防除や道路施設長寿命化修繕計画に基づく道路施設修繕事業等を前倒しして行うもの
7	交通安全施設整備事業 (中央土木事務所、南土木事務所)	45,755 繰越明許費設定額 45,755	国の補正予算による補助金を活用し、自転車活用推進計画に基づく自転車通行環境整備を前倒しして行うもの

*** 繰越明許費設定の主なもの**

1	市営住宅ストック総合改善事業 (住宅課)	繰越額 87,220	市営淵野辺団地エレベーター棟増築工事について、ガスの切り回しにより工期延長の必要性が生じ、年度内の完了が見込めないことから、予算を繰り越すもの
---	-------------------------	------------	---

*** 債務負担行為の補正の主なもの**

【追加】

1	道路・河川関係事業(19件) (河川課、緑土木事務所、津久井土木事務所、中央土木事務所、南土木事務所)	限度額 207,045千円(総額) 期 間 令和6年度から令和7年度まで	令和7年度に実施予定である道路境界確定、道路維持補修、河川維持補修等について、工事発注の平準化のため、債務負担行為を設定するもの
2	学校施設関係事業 (学校施設課)	限度額 539,300千円(総額) 期 間 令和6年度から令和7年度まで	令和7年度に実施予定である小中学校の特別教室への空調設備設置等について、発注・契約を前倒しして実施するため、債務負担行為を設定するもの

□国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

*** 債務負担行為の設定**

1	賦課徴収金事務費 (国保年金課)	限度額 40,076千円(総額) 期 間 令和6年度から令和8年度まで	国民健康保険資格確認書等作成、印字及び封入封緘業務について、発注・契約を前倒しして実施するため、債務負担行為を設定するもの
---	---------------------	--	---